



「キャンピングカー白書2007」が伝える業界の現在

シニア市場がキャンピングカー産業を支える

日本におけるキャンピングカー保有台数は 5万台

日本でキャンピングカーの製造および販売に携わっている会社のほとんどは、日本RV協会(JRVA)に所属しているが、その協会会員数は125社。従業員数はバイト、パートタイマーも含めて1,061人(06年8月調べ)である。

では、その人たちが、昨年は何台のキャンピングカーを出荷し、さらに過去から現在に至るまで何台の車両を世に送り

出したのか。

このほどまとめられた「キャンピングカー白書2007」において、ようやくその正確な数字が把握できるようになった。

それによると、昨年度調査による一昨年(2005年)の国産キャンピングカーおよび輸入キャンピングカーの総出荷台数は約3,500台。05年度までに出荷された総台数は国産・輸入含めて約5万

台という数値が明らかになり、07年末には6万台弱に達するものと思われる。

これまでは「累計保有台数30万台」などと、およそ実数とかけ離れた数値が計上され、それが新聞・雑誌などによって報道されていたが、今回日本RV協会の実態調査によって作成された白書は、同協会初の公式見解として非常に貴重なものとなった。

あいまいな“キャンピング車”を排除した正確な実数

従来公表されていた数値と今回の調査による数値がかけ離れているのは、2000年10月に、国土交通省が「キャンピング車の新構造要件」を適用し、それまであいまいな部分の多かった「キャンピング車」の規定を厳密化したことが大きく関係している。

かつてキャンピングカーには、税金・保

日本RV協会
会員数
125
社

2005年
総出荷台数
3500
台

05年度までの
総出荷台数
約5万
台

険面における優遇処置があったため、登録規定が厳密でないことを利用して、普通の乗用車に容易に取り外しができる簡易装備を組み込んで、キャンピング車登録(8ナンバー登録)を行うケースが多かった。

たとえば、自動車検査登録協会は、05年のキャンピングカー保有台数を25

万7,586台と発表しているが、これはそれらの簡易装備の乗用車系キャンピング登録車を含んだ数値である。

しかし今後は、そのような簡易装備の乗用車系キャンピング車は車検を通すことが難しくなるため漸減し、徐々に日本RV協会が公表する数値に近づいていくものと予想される。

シニア市場がキャンピングカー産業を支える



増加傾向を示すキャンピングカーの出荷台数

今回の調査は、車検上キャンピングカーとして正式に認められる車両のみを対象としたため、従来の総保有台数とは大きな開きが出たが、純然たるキャンピングカーとしての出荷台数は、国産車・輸入車とも前年より確実に増加している。

05年度のRV協会の国産キャンピングカーの総出荷台数は合計3,060台で、前年比14.22%増の伸び率を示した。

種類別にみると、国産バンコンの出荷

台数が一番多く1,651台(17.26%増)。次に国産キャブコンが続き1,101台(5.0%増)。3番目は国産バスコンの113台(前年比25.56%増)となった。

一方、05年度の輸入キャンピングカーの総輸入台数は443台で、種類別にみると、トラベルトレーラーの輸入台数が一番多く、308台(前年比11.12%増)という数を記録した。次に多いのはクラスCの83台。3番目はクラスAの20台だった。

北米市場でも減少傾向を見せるクラスB(バンコン)は、日本においても輸入台数が少なく、05年度の輸入は8台であった。

また、日本RV協会以外の事業者の出荷台数も含め、05年度までに出荷されたキャンピングカーの総台数を調査してみると、国産車と輸入車を合わせて、約5万台ということが分かった。



■ 国産キャンピングカー種類別 2005年出荷台数



■ 輸入キャンピングカー種類別 2005年出荷台数



将来に明るい展望を抱くビルダーと販社

各キャンピングカー業者が、この業界の将来をどう考えているかを調べたところ、やはり前掲した出荷台数の増加を反映したような回答が寄せられた。

「キャンピングカー産業は将来はもっと成長する」と予測する業者は全体の57.57%にのぼり、「横這い」と答えた事業者(33.33%)、「期待できない」と観測する事業者(9.1%)を大きく引き離れた。

実際、いま定年退職をひかえた団塊の

世代を中心にキャンピングカーブームが巻き起こっており、その世代が示す購買意欲の高まりを各事業者が実感していることがこのデータから読みとれる。

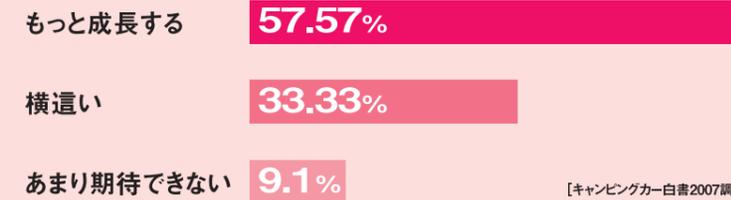
事業規模の拡大を目指すときの指標となる「設備投資」への意欲を調べても、前掲のデータを裏付ける回答が得られた。

「近い将来設備投資をする予定がある」と答えた数は31件にのぼり、また「最近設備投資をしたばかりである」という回

答も22件寄せられた。それに対し、「当面設備投資はしない」という回答は35件だった。

このように、設備投資を終えた事業者と、設備投資を計画している事業者の総数が設備投資を見合わせる事業者より約18社も多いことから、将来の成長を予測しているキャンピングカー事業者が多いことが裏付けられた。

■ キャンピングカー業者が考える業界の将来



信用性の強化と企業倫理の確立がテーマ

各事業者の経営課題を尋ねてみると、会社経営において一番心がけていることとして、「会社としての信用性の強化および企業倫理の確立」をモットーとして掲げる事業者が最も多く、その回答数は67件だった。

次に多かったのは、「お客様に対する

アフターサービスの充実」で58件だった。

このような回答が上位にあがってきたのは、全体の売上も高まってきて、多くの事業者が業界の将来に明るい展望を抱くようになってきたことを反映している。

「信用性の強化や企業倫理の確立」は、ある程度の基礎体力のある企業でな

ければ自信をもって取りかかれない。キャンピングカー業界はそこまでの力を付けてきたことになる。

「アフターサービスの充実」が次点に上がったというのも、それを真剣に取り組める体力を持った事業者が増えてきたことを意味している。